

エジプト国民はまさに劇的な歴史的瞬間を迎えた。2月11日、現地（カイロ）時間午後6時頃、タハリール広場に集っていた数十万の反政府抗議者らは、「ムバラク氏が辞任の決心をし、暫定的に全権限を軍最高評議会に移譲した」とのスレイマン副大統領の短い声名に、熱狂的な歓声をあげた。18日間の抗議デモは、終に勝利の幕を終えた。前日、「9月まで辞退しない」と表明したばかりだったが、わずか24時間以内に起きたこの急激な異変の裏に何があったのか。ムバラク氏の不退陣声名に激怒した、約100万人の国民は、エジプト全土各地で一斉に行進を開始した。一方、タハリール広場の抗議者らは、30年間の独裁政治の象徴であった大統領官邸と国営テレビ局に向けて行進し、両敷地の警備は嚴重であったにも関わらず、追い込まれたムバラク氏は、「どのような譲渡案を提供しても、自分が辞退しないかぎり抗議者は満足しないと悟り辞退を決意した」という印象が一般には伝えられている。しかし、ムバラク氏が辞任した別の理由は、軍のクーデターにあるようだ。

カイロから生中継で報道していた、NBCテレビのレポーター、リチャード・アングルは、「軍服を脱ぎすてて、抗議者側に立った軍人ら」から聴いた内容について、複数の軍人らは「ムバラク氏の辞退拒否に激しい怒りを示しており」、11日大統領官邸内に入った軍の指揮者らは、「もはや我々は、貴方の側には立たない。すぐ辞任すべきです」とムバラク氏を辞退に追い込んだ様子を報じた。現地に居た、アングル記者は、この急変について、「これは、ほぼクーデターによるものです」と述べている。軍隊は抗議者側にかなり同情的だったことは明らかであり、大統領官邸まで、押し寄せた抗議者らを圧制することはできず、抗議者らと軍隊の両勢力に圧倒されたムバラク氏が辞退せざるを得ない状況になったようだ。そもそも、ムバラク氏はスレイマン氏を1月29日に副大統領に任命し、ある程度の権限を移譲したばかりだ。また、「引き続き、状況を監視する」と公表した矢先であったにも関わらず、突然、ムバラク政権の後ろ盾になってきた軍最高評議会に権限の移譲が変更された。この急変は、エジプトの民主化運動が好展開に向うのかどうか不穏な気配を残した。

民主化のスタートラインから一步を踏み出したエジプトの進路は未だに不確実なことばかりである。エジプト国民が望んでいるのは、民主主義だけではなく、国の政治的、経済的な安定性だ。現在のところ、顕著なリーダーは不在とされているため、主導権争いに展開するようなことはないのか？ムバラク氏もスレイマン副大統領も元軍人であるが、軍人で構成されている軍最高評議会は、国民と国の安全保障を維持しながら、国民の希望どおりのリーダーシップを発揮できるのか？民主化へのプロセスはどのようなものか？自由、公正で開かれた選挙をどのように行うのか？どのように、議会に国民の代表を出すのか？優れた大統領候補者をどのように探すのか？権限を掌握した軍最高評議会の主な代表者は「6ヶ月又は選挙までの代理任務であ

り、この期間は抗議者らの要求に答える」と誓っているが、今後権力に固執する可能性はないか、など多くの疑問が残されている。

元国際原子力機関の事務局長をつとめノーベル平和賞受賞者で、ムバラク政権の主な反政府者であるモハメド・エルバラダイ氏は、2月11日のアルジャジーラ誌に「移行期間を1年間に延長する」ことを提案をしている。また、「暫定的な憲法を設定し、最高評議会、軍人、および民間人の代表で構成した移行期間の暫定政府を設置することが望ましい」と述べている。エルバラダイ氏の重要なポイントは、「正真正銘の自由と公平な選挙、議会選挙、および大統領選挙を維持できるようになるまで、1年間、系統的な方法で、軍人とエジプト国民が一体となって問題に取り組む」ことだ。

欧州連合（EU）の外相キャサリン・アシュトンは、「未来を決定するのはエジプトの国民であるが、経験の豊富なEUは、このようなプロセスを支持し、援助する用意がある」とし、またEUは「奥の深い民主主義の建設のため、選挙を監視するだけでなく、選挙の準備、公民社会の構築など、積極的な援助」を提案している。先進国の民主化のモデルを研究している知識人らが、自国にあったモデルを選び検討することも一案だ。

エジプトと長年友好的な外交関係を維持し、30年間多額の援助をしているアメリカ政府は、今後のエジプトが世界の、特に中東の安定化に良い影響を与えるかどうか、注目している。エジプト国内の緊急課題としては、人権保護の問題を挙げ、1981年のムバラク就任以来制定されていた「非常事態法を早急に解除しなくてはならない」と、オバマ大統領や他の見識者は述べている。これは、反政府者を告訴も裁判もなく拘束し、自由に見解を表現し、権利を要求するジャーナリスト、組合活動家、労働者人たちを逮捕し、拷問する人権侵害の悪法である。

13日、軍最高評議会は、現憲法を停止し、上院・下院ともに議会を解散したようであり、当面、反政府派の声を反映した準備がなされているようだ。軍最高評議会が早急に、この人権問題の回復につとめ、デモ中に死亡した犠牲者の調査を開始する必要がある。同日朝から、タハリール広場の清掃作業が開始されたにも関わらず、ムバラク政権下の閣僚が全員辞退していないことや、非常事態法がまだ解除されていないため、未だに、数百名の抗議者らが広場に残っているようだ。このような現状は、上記のような疑問や不安が山積しているからであり、ムバラク氏の辞退は新たな挑戦の始まりであると言える。